



本件照会先

梅林政文(調査担当)
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「SDGs に前向き」は 52.5% 3年ぶりに増加

業界や規模で取り組み度合いに差が
49.1%の企業で成果を実感

埼玉県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業は、前年比 3.4 ポイント増の 52.5%となり、3年ぶりに増加。SDGs への取り組みは企業経営のなかで一定の定着をみせるものの、業界や規模ごとではその取り組み度合いに差が生じている。また、SDGs に取り組む企業のうち 49.1%が何らかの成果を実感している。特に、「従業員満足度の向上」「従業員の定着率向上」など、人材面での効果が表れていることがうかがえる。

※株式会社帝国データバンクは、埼玉県内の企業を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。

調査期間:2026 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:埼玉県内企業 785 社、有効回答企業数は 369 社(回答率 47.0%)

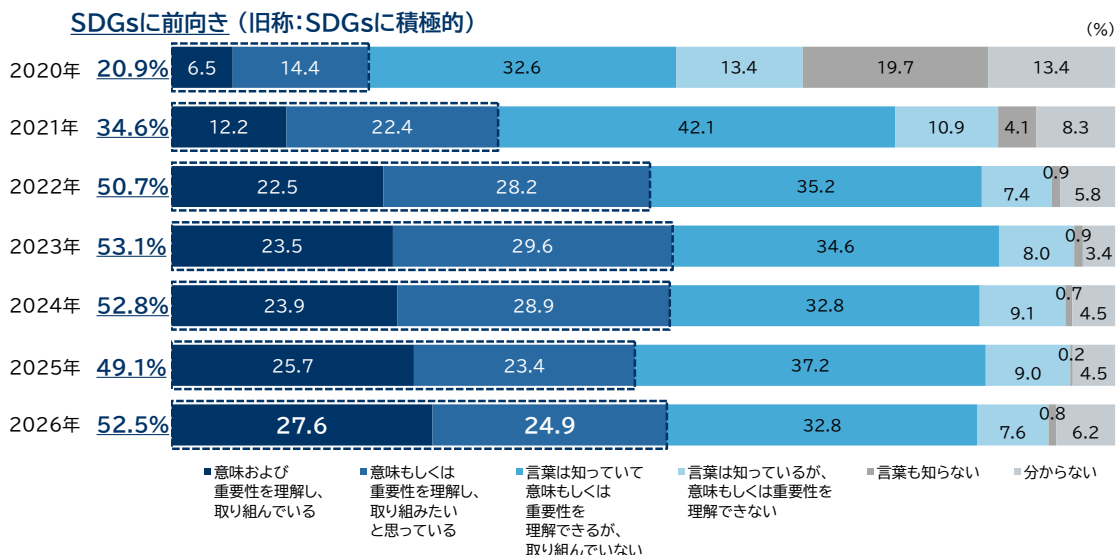
『SDGs に前向き』な企業、3 年ぶりに増加

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は、前年比 1.9 ポイント増の 27.6%となり、2020 年の調査開始以降で最高を更新した。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は、同 1.5 ポイント増の 24.9%だった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 3.4 ポイント増の 52.5%となって3年ぶりに増加、全国(52.6%)とほぼ同水準であった。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 32.8%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 7.6%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 5.8 ポイント減の 40.4%となった。

実際に取り組む企業の割合が過去最高となったほか、SDGsに前向きな企業も小幅ながら増加する傾向にある。

SDGs への理解や取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更

注2:母数(有効回答企業)は、2026年369社、2025年401社、2024年418社、2023年439社、2022年432社、2021年468社、2020年432社

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

「SDGs に取り組んでいる」、業界別では『金融』が先行

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『金融』が 66.7% (前年 80.0%) となり最も高かった。次いで、『建設』38.8% (同 22.8%)、『製造』33.7% (同 32.2%) が3割台で続き、『運輸・倉庫』29.2% (同 30.4%)、『不動産』26.9% (同 28.0%) の順となっている。

前年から上昇幅が最も大きかったのは『建設』で 16.0 ポイントのプラス、一方、下降幅で最も大きかったのは『金融』で 13.3 ポイントのマイナスとなった。

SDGsの意味や重要性を理解し、取り組みを進めている企業は増加傾向にあるものの、業界間の差は大きく、『金融』が圧倒的に高く先行している一方で、他の業界では10%台にとどまっているところもある。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比
全体	27.6%	25.7%	+1.9pt
金融	66.7%	80.0%	-13.3pt
建設	38.8%	22.8%	+16.0pt
製造	33.7%	32.2%	+1.5pt
運輸・倉庫	29.2%	30.4%	-1.2pt
不動産	26.9%	28.0%	-1.1pt
サービス	21.5%	20.3%	+1.2pt
卸売	19.2%	24.3%	-5.1pt
小売	16.7%	6.5%	+10.2pt

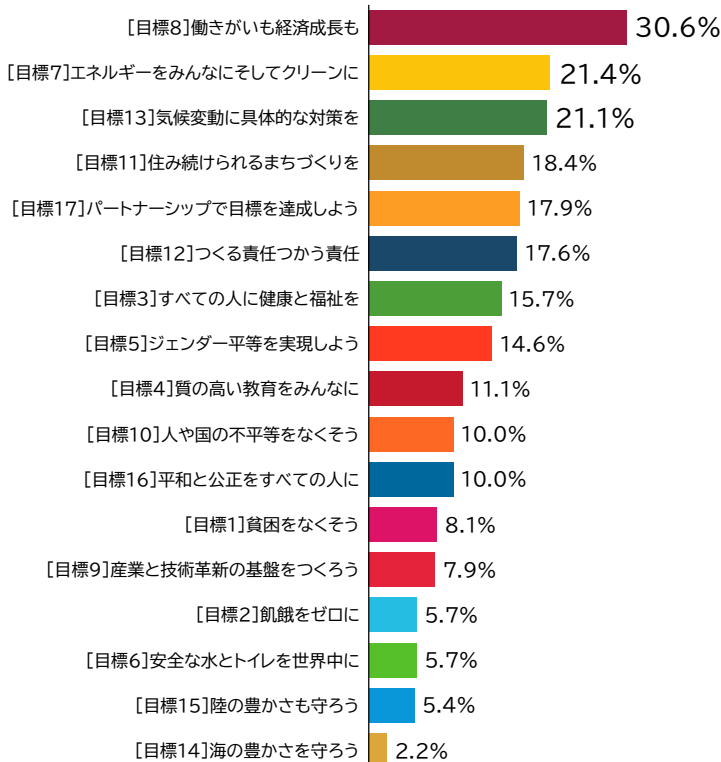
注1:母数(有効回答企業)は、2026年369社、2025年401社

注2:2026年の値が高い順に掲載

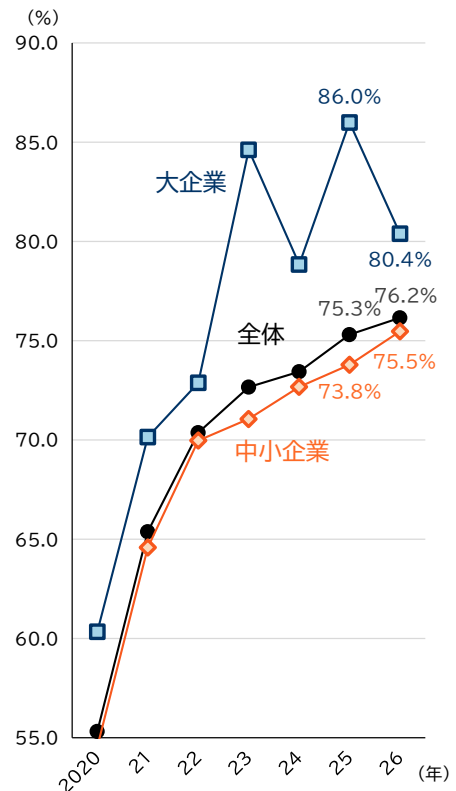
力を入れる項目(目標)、 現在、今後いずれも「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



注:母数(有効回答企業数)は、369社

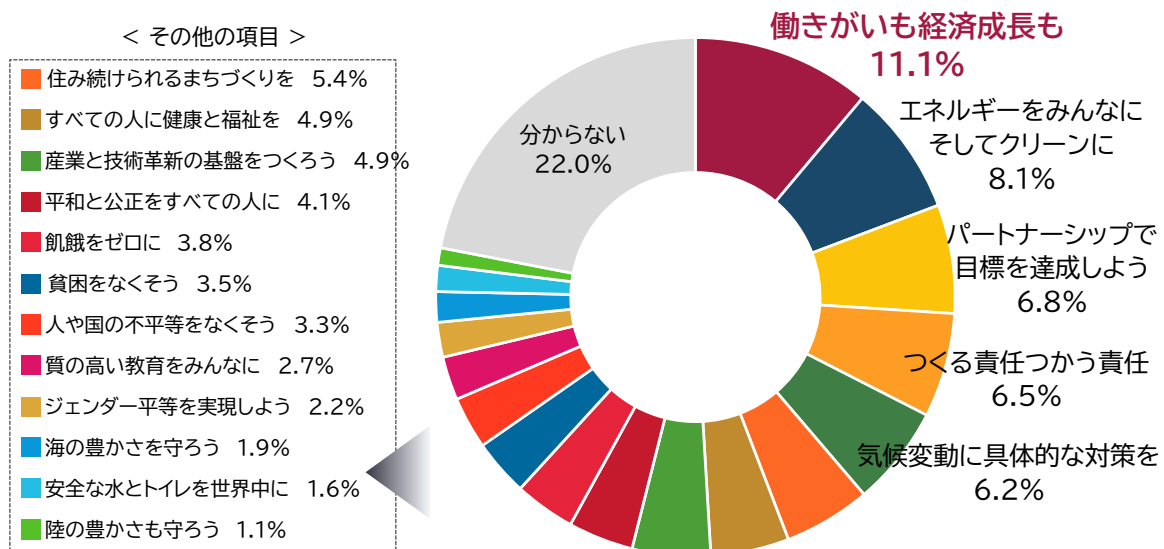
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移
～規模別～

SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 30.6%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(21.4%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(21.1%)が続き、上位には、人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が目立った。

企業規模別にみると、「大企業」は 80.4%で、前年の 86.0%から 5.6 ポイント低下した。「中小企業」は 75.5%となり、前年の 73.8%から 1.7ポイント上昇した。「少人数の会社なのでほとんど考えたことがない」(不動産)といった声にあるように、中小企業にとっては取り組みにくいという指摘はあり、「大企業」と「中小企業」では 4.9 ポイントの開きがあるものの、前年(12.2 ポイント)からは大きく縮小している。

今後、最も取り組みたい項目では、「働きがいも経済成長も」が 11.1%でトップとなり、全項目のなかで唯一 1 割を超えた。次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(8.1%)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(6.8%)が続き、上位2項目は現在注力している項目と同一であった。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目

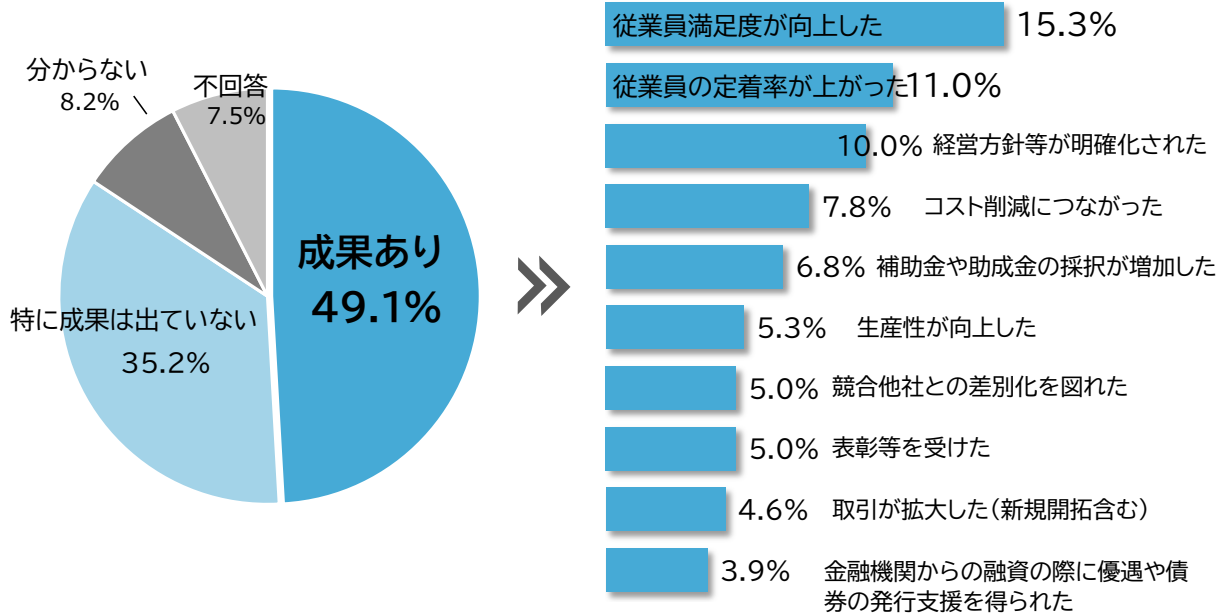


注:母数(有効回答企業)は、369社

SDGsに取り組む企業の49.1%が成果を実感 人材・組織運営の項目が上位に

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に対し、取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 49.1%となり、全国(47.8%)を 1.3 ポイント上回った。具体的な成果では、「従業員満足度が向上した」が 15.3%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員の定着率が上がった」(11.0%)、「経営方針等が明確化された」(10.0%)となり、上位3項目は人材や組織運営に関する成果となった。以下、「コスト削減につながった」(7.8%)、「補助金や助成金の採択が増加した」(6.8%)、「生産性が向上した」(5.3%)と続き、会社の損益をはじめ経済数値面でのメリットをあげる企業もあったが、その比率はまだまだ低水準で、「取り組んできたことに対する目に見えた成果となると、つかみにくいのが現状」(製造)といった声もあがっている。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～（複数回答）



まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 27.6%となり、前年比 1.9 ポイント増となって調査開始以来最高となった。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は 24.9%とこちらも前年比で増加し、結果として『SDGsに前向き』な企業は3年ぶりの増加で 52.5%に達した。SDGs が企業経営に定着しつつあると思われるが、業界や規模ごとにその取り組みに対する差が生じている。業界では、『金融』が圧倒的に高く、「大企業」と「中小企業」の差は前年からは縮小したものの、依然 4.9 ポイントの差がある。

また、SDGs に取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 49.1%となり、全国(47.8%)を 1.3 ポイント上回った。従業員満足度の向上や定着率の改善、経営方針の明確化など、組織運営面での成果が表れている。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題に組み込めるかが焦点といえる。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGs の進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先には、資金支援に加え、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の観点から整理し、負担の小さい施策から始めることが現実的といえる。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的成果を同時に追える実行体制を築くことが必要となろう。